



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年4月25日
上場取引所 東大

上場会社名 日本電産株式会社
コード番号 6594 URL <http://www.nidec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 安井 琢人
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-935-6200
平成23年6月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	688,530	17.5	90,527	15.3	79,525	5.8	52,333	0.7
22年3月期	586,029	△4.1	78,513	50.9	75,183	59.1	51,961	83.3

(注)包括利益 23年3月期 36,432百万円 (△28.4%) 22年3月期 50,905百万円 (433.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	375.91	362.80	15.0	11.0	13.1
22年3月期	373.04	—	16.3	10.8	13.4

(参考)持分法投資損益 23年3月期 6百万円 22年3月期 △45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	748,205	410,506	355,250	47.5	2,565.32
22年3月期	692,791	401,531	340,309	49.1	2,443.16

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	83,084	△106,942	3,764	94,321
22年3月期	90,080	△40,514	△122,779	123,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	9,054	17.4	2.8
23年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	11,803	22.6	3.4
24年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		23.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	305,000	△9.3	32,000	△38.3	30,000	△27.9	18,500	△31.5	133.59
通期	720,000	4.6	85,000	△6.1	81,000	1.9	52,500	0.3	379.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 日本電産モータ株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	145,075,080 株	22年3月期	145,075,080 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,593,647 株	22年3月期	5,784,406 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	139,215,516 株	22年3月期	139,291,456 株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定の基礎となる株式数については【添付資料】P. 24「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	146,740	1.6	6,799	△15.7	22,318	△27.4	21,983	△30.6
22年3月期	144,410	7.5	8,066	10.3	30,740	22.4	31,667	46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	157.91	152.27
22年3月期	227.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	447,220		242,305		54.2	1,749.73		
22年3月期	405,958		237,777		58.6	1,707.05		

(参考) 自己資本 23年3月期 242,305百万円 22年3月期 237,777百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 8「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 205-20「財務諸表の表示—廃止事業(Presentation of Financial Statements—Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。定性的情報につきましても組替後の数値に基づいております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成23年4月26日(火)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 次期の見通し	P. 8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
(5) 事業等のリスク	P. 10
2. 企業集団の状況	P. 11
3. 経営方針	P. 14
(1) 会社の経営の基本方針	P. 14
(2) 目標とする経営指標	P. 14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 14
(4) 会社の対処すべき課題	P. 15
4. 連結財務諸表	P. 17
(1) 連結貸借対照表	P. 17
(2) 連結損益計算書	P. 19
(3) 連結資本変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(セグメント情報)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 25
5. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 29
(3) 株主資本等変動計算書	P. 30
6. その他	P. 33
(1) 役員の異動	P. 33
(2) 四半期連結損益計算書	P. 34
(3) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 35
(4) 所在地別売上高情報	P. 36
(5) 地域別売上高情報	P. 36
(6) 連結決算概要	P. 37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

平成22年度(2010年度)の世界経済は、新興国が底堅い需要を背景に回復基調を続けた一方、先進国は景気刺激策効果の減退や欧州財政危機の伝播により失速感が強まり、全体として景気回復スピードには鈍化傾向がみられました。

このような状況下、日本電産グループは当年度に新たな成長戦略目標「ビジョン2015」を打出し成長重視へ大きな転換を進めました。ビジョンを実現する経営戦略は自社グローバル成長戦略とM&A戦略を基軸として、平成24年度(2012年度)売上高1兆円、平成27年度(2015年度)売上高2兆円の目標達成に向けビジネスポートフォリオの転換と拡大をはじめとして、成長と収益性改善に向けた具体的な施策を展開致しました。この結果、

- 1) 通期の売上高と営業利益は前期比二桁の伸び率を記録し、また営業利益、税引前利益並びに純利益で過去最高益を更新致しました。
- 2) 「ビジョン2015」の売上成長を担ってゆく「一般モータ」¹製品グループ(家電・産業用モータと車載用モータ)の売上高構成比は当第4四半期連結会計期間においては26.6%と前年同期の14.2%から12.4ポイントの増加を示し、「ビジョン2015」実現に向けてビジネスポートフォリオの順調な転換と拡大が進展しています。
- 3) グループの上場子会社5社の内、日本電産サンキョー、日本電産コパル電子、日本電産リードの3社は公表している業績予想の営業利益を上回りました。また、日本電産コパル、日本電産トソク、日本電産コパル電子、日本電産リードの4社は営業利益で通期の過去最高益を更新致しました。

②連結業績

当期の連結売上高は6885億30百万円で前期比1025億1百万円(17.5%)の増収となりました。営業利益は905億27百万円で前期比120億14百万円(15.3%)の増益となり過去最高益を更新致しました。製品グループ別には、「機器装置」、「一般モータ」、「電子・光学部品」、「その他」の4つの製品グループで増収増益となり、新規連結対象となった日本電産モータ(旧エマソン社EMC事業)を含む「一般モータ」は約39億円の増益により黒字転換を致しました。また、連結の営業利益率は13.1%となり2期連続で13%台を計上致しました。当期の平均為替レートは対ドルで円及びアジア通貨高(1ドル当たり85.72円で前期比約7.1円(約8%)の円高)となり、前期比で売上高では約361億円の減収、営業利益では約106億円の減益要因となりました。

継続事業税引前当期純利益と当社株主に帰属する当期純利益もそれぞれ過去最高を更新致しました。継続事業税引前当期純利益は795億25百万円で前期比43億42百万円(5.8%)の増益となりました。この増益額が営業利益の増益額より約77億円縮小しているのは、前期比で為替差損が約62億円増加したことを主因と致します。日本電産コパルの特殊レンズユニット事業の非継続化に伴う損失約35億円計上後の当社株主に帰属する当期純利益も523億33百万円で前期比3億

¹ 2010年9月30日のエマソン社のMotors & Controls事業買収により新たに大型産業用モータが加わることに伴い、従来の「中型モータ」から「一般モータ」へ名称を変更しております。

72百万円(0.7%)の増益となりました。

また、従来予想(平成22年10月26日)との比較では、売上高は約115億円(約2%)下回り、収益面もそれぞれ営業利益は約95億円(約9%)、継続事業税引前当期純利益は155億円(約16%)、当社株主に帰属する当期純利益は約107億円(約17%)下回りました。

製品グループごとの売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は3214億90百万円となり、前期比約87億円(約3%)の減収となりました。その内、HDD用モータは販売数量で約5%の増加となりましたが、販売金額では約4%の減少となりました。これは前期比約8%の円高等為替の影響を受けたことが最大の要因であります。当期のHDD用モータのサイズ別販売数量は、3.5インチが前期比約2%減少しているのに対し、2.5インチは約14%増加致しました。販売金額では、為替の影響やドルベースでの平均販売価格の低下により、3.5インチは約7%減少し、2.5インチは約1%増加致しました。その他DCモータは前期比で約4%の減収となりました。その内、日本電産分のみは為替の影響と平均販売価格の低下により販売金額で約11%の減少となったものの販売数量は約4%増加しております。これは為替の影響やドルベースでの平均販売価格の減少によるものです。ファンモータは前期比で約4%の増収となりました。その内、日本電産分のみは販売数量が約11%増加したことにより、為替の影響を相殺して販売金額が約2%増加致しました。

当精密小型モータ製品グループの当期の営業利益は587億4百万円で前期比約38億円(約6%)の減益となりました。営業利益率は前期比ほぼ横這いの18.3%となりました。為替の影響は前期比約78億円の減益要因となっております。

「一般モータ」製品グループの売上高は1372億51百万円となり前期比約639億円(約87%)の大幅増収となりました。当第2四半期連結会計期間末に買収が完了した日本電産モータの売上高約355億円及び前期第4四半期に買収が完了した日本電産ソーレモータの売上高約124億円による増収に加えて、既存の家電・産業用モータで前期比約80億円(約23%)、車載用モータで前期比約80億円(約23%)の増収であります。車載用モータでは電動パワーステアリング用モータ及び日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの製品共に増収となりました。

当製品グループの当期の営業利益は34億26百万円で前期の赤字約4億円から約39億円の大幅増益となりました。日本電産モータ及び日本電産ソーレモータ買収による増益に加えて、既存の家電・産業用モータの収益拡大、また、次代を担う日本電産分の車載用モータも先行重点開発投資の急増を吸収して大幅増益を達成致しました。なお、当第4四半期連結会計期間に日本電産モータ買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了し、当期においてこれに関連した償却費が約20億円発生しております。

「機器装置」製品グループは中国市場の拡大の機を捉え売上高は773億29百万円と前期比約294億円(約61%)の増収となり、全ての子会社グループで増収となりました。日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットやカードリーダー等で約117億円(約54%)の増収となったことをはじめ、スマートフォン等のデジタル機器に関連して、日本電産リードがプリント基板等の電子回路部品の品質判定を行う検査装置の需要拡大で約58億円(約83%)の増収、新興国向け需要拡大により日本電産シンポが約45億円(約51%)の増収、日本電産キョーリが電子部品用のプレスの需要拡大で約41億円(約96%)の増収となりました。また、日本電産コパルが実装機関連装置

の需要拡大で約17億円(約51%)、日本電産トーソクがエアコン用コンプレッサー自動組立装置の需要拡大で約11億円(約46%)それぞれ増収となりました。

当製品グループの当期の営業利益は126億5百万円で前期比2倍強の約68億円の増益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は1178億43百万円となり前期比約121億円(約11%)の増収となりました。当製品グループにおきましては日本電産コパル電子で回路部品やセンサー等の電子部品で約55億円(約23%)の増収となった他、日本電産コパルでデジタルカメラ用や携帯電話用のシャッター・レンズユニット等を中心に約41億円(約8%)の増収となっております。また日本電産サンキョーのモータ駆動ユニットや日本電産ニッシンの精密樹脂部品が増収となりました。なお、平成23年3月18日対外発表の日本電産コパルの特殊レンズユニット事業からの撤退に伴い、同事業の実績は過去に遡り非継続事業として継続事業から除外をしており、その除外された金額は当期売上高で51億20百万円(前期14億30百万円)となっております。

当製品グループの当期の営業利益は164億57百万円で前期比約54億円(約49%)の増益となりました。

「その他」製品グループの売上高は346億17百万円となり前期比約58億円(約20%)の増収となりました。当製品グループでは、日本電産トーソクの自動車部品が約52億円(約25%)の増収となったことに加え、日本電産ロジステックと日本電産総合サービス等の物流やサービス関連事業も大幅増収となった一方、HDD用部品のピボットアセンブリは約10億円(約38%)の減収となっております。

当製品グループの当期の営業利益は44億64百万円で前期比約11億円(約33%)の増益となりました。

[直前四半期(平成23年3月期第3四半期連結会計期間(3ヶ月):当期3Q)との比較]

当第4四半期連結会計期間(以下当期4Q)の連結売上高は1735億56百万円で当期3Q比51億3百万円(2.9%)の減収となりました。営業利益は169億61百万円で当期3Q比47億70百万円(22.0%)の減益となりました。なお、当期4Qには、構造改革・のれん償却(買収関連の無形資産等の償却)・震災関連損失等で計約36億円の営業費用が含まれております。また、当期4Qの平均為替レートは1ドル当たり82.32円で当期3Q比約0.3円の円高となり、当期3Q比で売上高では約8億円の減収、営業利益では約1億円の減益要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は182億5百万円と当期3Q比15億6百万円(7.6%)の減益となりました。当期4Qには約23億円の為替差益が発生しており、当期3Q(約18億円の為替差損)に対しては約41億円の増益要因として働きました。日本電産コパルの特殊レンズユニット事業の非継続化に伴う損失約29億円計上後の当社株主に帰属する四半期純利益は118億60百万円を計上し、当期3Q比15億99百万円(11.9%)の減益となりました。

製品グループごとの売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は718億77百万円となり当期3Q比約66億円(約8%)の減収となりました。その内、HDD用モータは販売数量が約10%の減少となったことにより、販売金額でも約12%の減収となりました。サイズ別販売数量では2.5インチが当期3Q比で

約11%、3.5インチが約9%それぞれ減少となりました。この販売数量の減少の要因は、一時的な客先所要数量の減少によるものです。その他DCモータは当期3Q比で約1%の減収と横這いとなりました。その内、日本電産分のみにおいては販売数量で約4%増加したものの、ドルベースの平均販売価格が約4%低下し、販売金額は横這いとなりました。ファンモータは約11%の減収となりました。その内、日本電産分のみは販売数量が約10%の減少となったことにより、ドルベースの平均販売価格が約3%上昇したものの、販売金額は約8%の減収となりました。

当精密小型モータ製品グループの当期4Qの営業利益は構造改革等の影響約11億円を含めて、102億33百万円となり、当期3Q比約32億円(約24%)の減益となりました。

「一般モータ」製品グループの売上高は460億83百万円と当期3Q比約30億円(約7%)の増収となりました。既存の家電・産業用モータで約10億円(約9%)、車載用モータで約16億円(約15%)の増収であります。車載用モータでは、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分の販売数量が約9%の増加となり販売金額も当期3Q比約21%の増収となりました。

当製品グループの当期4Qの営業利益は15億14百万円で、当期3Q比約5億円(約54%)の増益となりました。日本電産モータを含む家電・産業用モータが増益となり、日本電産分の車載用モータも増収効果等により先行重点開発投資の費用を吸収して増益を達成致しました。²

「機器装置」製品グループの売上高は192億83百万円と当期3Q比で約7億円(約4%)の減収となりました。この分野では当期3Q比で、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボット等が約5億円(約6%)、日本電産トーソクが約2億円(約25%)、日本電産リードが約2億円(約7%)の減収となりました。一方で、新興国向け需要拡大により日本電産シンポが約2億円(約6%)の増収となりました。

当製品グループの当期4Qの営業利益は30億49百万円となり、減収の影響により当期3Q比約2億円(約7%)の減益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は277億45百万円となり当期3Q比約3億円(約1%)の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産サンキョーではモータ駆動ユニットを中心に約5億円(約6%)、日本電産コパル電子では回路部品等の電子部品で約1億円(約2%)、それぞれ減収となりましたが、日本電産コパルではデジタルカメラ用や携帯電話用のシャッター・レンズユニット等を中心に約3億円(約2%)の増収となりました。

なお、東日本大震災の影響により、一部の子会社グループで災害による損失を計上しております。日本電産コパルで約5億円、日本電産コパル電子で約3億円、本災害による損失を計上しております。当製品グループの当期4Qの営業利益は27億67百万円で当期3Q比約12億円(約31%)の減益となりました。

「その他」の製品グループの売上高は85億68百万円で当期3Q比約5億円(約6%)の減収となりました。当製品グループでは、HDD用部品のピボットアセンブリは約6億円の減収となりましたが、日本電産総合サービス等のサービス関連事業は約3億円(約21%)の増収となっております。

当製品グループの当期4Qの営業利益は6億23百万円で当期3Q比約6億円(約50%)の減益となりました。減益の要因はピボットアセンブリの収益性の低下によるものです。

² 当期4Qに旧エマソン社EMC事業買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了致しました。これにより当期3Qの経営成績を遡及修正し、当期4Qの経営成績を算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

	平成23年3月期	平成22年3月期	増減
総資産(百万円)	748,205	692,791	55,414
総負債(百万円)	337,699	291,260	46,439
株主資本(百万円)	355,250	340,309	14,941
有利子負債(百万円)*1	154,961	118,709	36,252
ネット有利子負債(百万円)*2	60,640	△4,600	65,240
借入金比率(%)*3	20.7	17.1	3.6
DEレシオ(倍)*4	0.44	0.35	0.09
ネットDEレシオ(倍)*5	0.17	△0.01	0.18
株主資本比率(%)*6	47.5	49.1	△1.6

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DEレシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期末の総資産残高は、前期末比約554億円増加の7482億5百万円となりました。主に有形固定資産が約331億円、たな卸資産が約209億円、営業権が約99億円増加した一方で、現金及び現金同等物は約290億円減少致しました。なお、2Q末より日本電産モータ(旧エマソン社EMC事業)買収に伴い取得した資産が含まれており、主に売掛金約128億円、有形固定資産約194億円、無形固定資産が約128億円、たな卸資産約85億円であります。また当期末時点で当該買収により営業権が約114億円増加しております。

負債では、主にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行により長期債務が約1000億円増加致しましたが、短期借入金は約634億円減少し残高は約520億円となりました。この結果、リース債務を含む借入金比率は20.7%(前期末17.1%)となりました。なお、日本電産モータ買収により引き継いだ負債は、主に買掛金約102億円であります。DEレシオは0.44倍(前期末0.35倍)となり、ネットDEレシオは0.17倍(前期末△0.01倍)となりました。

株主資本は、円高の進行に伴い外貨換算調整額が約159億円減少した一方、利益剰余金が約412億円増加したため、約149億円増加の3552億50百万円となり、株主資本比率は47.5%(前期末49.1%)となりました。上記転換社債発行に伴う借入金比率の増加3.6ポイントを主因に株主資本比率は減少となっておりますが、株主資本は増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

	平成23年3月期	平成22年3月期	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,084	90,080	△6,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,942	△40,514	△66,428
フリー・キャッシュ・フロー *1	△23,858	49,566	△73,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,764	△122,779	126,543

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業キャッシュ・フローは830億84百万円の収入となり、前期末比約70億円の減少となりました。この主な要因は、非支配持分控除前当期純利益の増加約13億円に対し、仕入債務の減少約329億円、たな卸資産の増加約74億円によります。

また、投資キャッシュ・フローは1069億42百万円の支出となり、前期末比約664億円支出増加となりました。この主な要因は、事業取得による支出が約472億円増加、有形固定資産の取得による支出が約184億円増加したことによります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは238億58百万円の支出（前期495億66百万円の収入）となり、前期比約734億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは37億64百万円の収入となり、前期末比約1265億円支出減少となりました。この主な要因は、当期における社債の発行による収入約1005億円と短期借入金の返済額（「短期借入金の純減少額」）が約459億円減少したことによります。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は943億21百万円で前期末より289億88百万円減少致しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成22年 3月期	平成21年 3月期	平成20年 3月期
株主資本比率 (%) *1	47.5	49.1	42.3	47.6
時価ベースの株主資本比率 (%) *2	133.3	201.5	87.2	132.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) *3	1.9	1.3	3.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) *4	223.3	127.6	46.0	37.9

(注)

*1 株主資本比率：株主資本÷総資産

*2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額①÷総資産

*3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー③

*4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い④

① 株式時価総額：期末株式終値（大証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）

③ 営業活動によるキャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー上の「営業活動による純現金収入」

④ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

(3) 次期の見通し

世界経済の動向は、拡大の続く中国マーケットをはじめとする新興国需要は着実な上昇を続けるも、インフレ懸念を背景とした金融緩和出口戦略の模索や政策支援から緊縮財政への動き等の影響により、世界経済の回復は鈍化傾向が継続すると見込まれます。また、円及びアジア通貨高、人件費高、材料高のリスクやグローバル競争激化もあり、当社グループを取り巻く経営環境は、必ずしも楽観視できない状況にあります。

このような状況下、日本電産グループは、中期成長戦略目標「ビジョン2015」実現に向けて、成長重視の施策展開に総力を上げると共に、収益性改善については各事業における原価改善プロジェクトや固定構造改革をはじめとする全社横断的な経費削減活動を拡充し、経営目標の実現に向けた取り組みを強化する方針としております。

一方で、業績予想については、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により主要産業のサプライチェーンに混乱が生じ、客先やマーケットの製品受入れ状況を極めて不透明にしており、業績の先行き見通しを確定するのは大変困難な状況となっています。特に上期は予測し難い条件も多々ありますが、現時点では平成23年度の業績見通しを以下のとおりと致します。

*平成23年度連結通期業績見通し

売上高	720,000百万円	(対前期比 104.6%)
営業利益	85,000百万円	(対前期比 93.9%)
継続事業税引前当期純利益	81,000百万円	(対前期比 101.9%)
当社株主に帰属する当期純利益	52,500百万円	(対前期比 100.3%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	305,000百万円	(対前年同四半期比 90.7%)
営業利益	32,000百万円	(対前年同四半期比 61.7%)
継続事業税引前四半期純利益	30,000百万円	(対前年同四半期比 72.1%)
当社株主に帰属する四半期純利益	18,500百万円	(対前年同四半期比 68.5%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は1US\$ = 80円、1ユーロ = 110円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価の長期的な維持と向上に努め、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

- ① 当期の配当：期末配当は従来予想通りの45円とし年間配当金は85円を予定。

当期の配当は既に実施致しました中間配当の1株当たり40円に加え、期末配当は従来予想通りの45円で実施致します。この結果、年間の配当金は1株当たり85円となり前期の年間配当より20円の増配であります。また、連結純利益に対する配当性向は約23%となります。

- ② 次期の配当：次期配当は当期より5円増配の90円（中間期、期末それぞれ45円）を予想。

次期の配当は、連結純利益に対する配当性向を約24%として中間期と期末共にそれぞれ45円の年間配当90円を予想致します。これは、当期の年間配当85円から5円の増配となります。

(5) 事業等のリスク

当連結会計年度末において当社が認識している事業等のリスクは以下のとおりであります。

- ・ 主要顧客への集中
- ・ コンピュータ産業への依存
- ・ ハードディスクドライブ業界への依存
- ・ 販売価格下落のリスク
- ・ 外部の部品サプライヤーに係るリスク
- ・ 競合
- ・ 新製品開発リスク
- ・ 社会的信用リスク
- ・ 海外（生産）拠点に係るリスク
- ・ 四半期の業績比較におけるリスク
- ・ 先行投資に係るリスク
- ・ M&Aに係るリスク
- ・ 業務拡大による管理運営リスク
- ・ 当社社長である永守重信（氏）への依存
- ・ 企業目標達成に係るリスク
- ・ 管理会計において米国会計基準による財務情報を利用していないことに伴うリスク
- ・ 法令・規制に係るリスク
- ・ 内部統制に係るリスク
- ・ 知的財産権に係る訴訟リスク
- ・ 情報の流出
- ・ 有資格者の採用・保持
- ・ 年金制度に係るリスク
- ・ 営業権及び長期性資産の減損
- ・ 繰延税金資産の不確実性
- ・ 為替リスク
- ・ 金利の変動に係るリスク
- ・ 経済状況の変動
- ・ 債権回収のリスク
- ・ 有価証券の減損の可能性
- ・ 資金の流動性に係るリスク
- ・ 偶発的リスク
- ・ 株価下落のリスク

上記に掲げた項目は、現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照下さい。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nidec.co.jp/ir/index.html>

2. 企業集団の状況

日本電産グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社158社、関連会社2社で構成されております。

当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。事業の種類別セグメントの区分に関しては、ASC 280「セグメント情報(Segment Reporting)」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性を検討し、数量的基準を満たしたものを報告対象セグメントとしており、14の個別セグメントとその他により構成されております。

各セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
① 日本電産	日本電産(株)（日本）から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用一般モータの製造販売を行っております。
② タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③ 日本電産（浙江）	中国の子会社である日本電産（浙江）有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④ 日本電産（大連）	中国の子会社である日本電産（大連）有限公司の車載用一般モータを除く事業から構成され、主にDCモータとファンモータの製造販売を行っております。
⑤ シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及びピボットアセンブリの販売を行っております。
⑥ 日本電産（香港）	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑦ フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧ 日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
⑨ 日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩ 日本電産トソク	日本の子会社である日本電産トソク(株)及びその連結子会社から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
⑪ 日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫ 日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータホールディングス(株)及びその連結子会社から構成され、主に家電・産業用一般モータの製造販売を行っております。
⑬ 日本電産モータ	日本の子会社である日本電産モータホールディングス(株)及び北米・南米・アジア・ヨーロッパの連結子会社から構成され、主に家電・産業用一般モータの製造販売を行っております。
⑭ 日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	フランスの子会社である日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(株)をはじめとするヨーロッパ・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用一般モータの製造販売を行っております。
⑮ その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

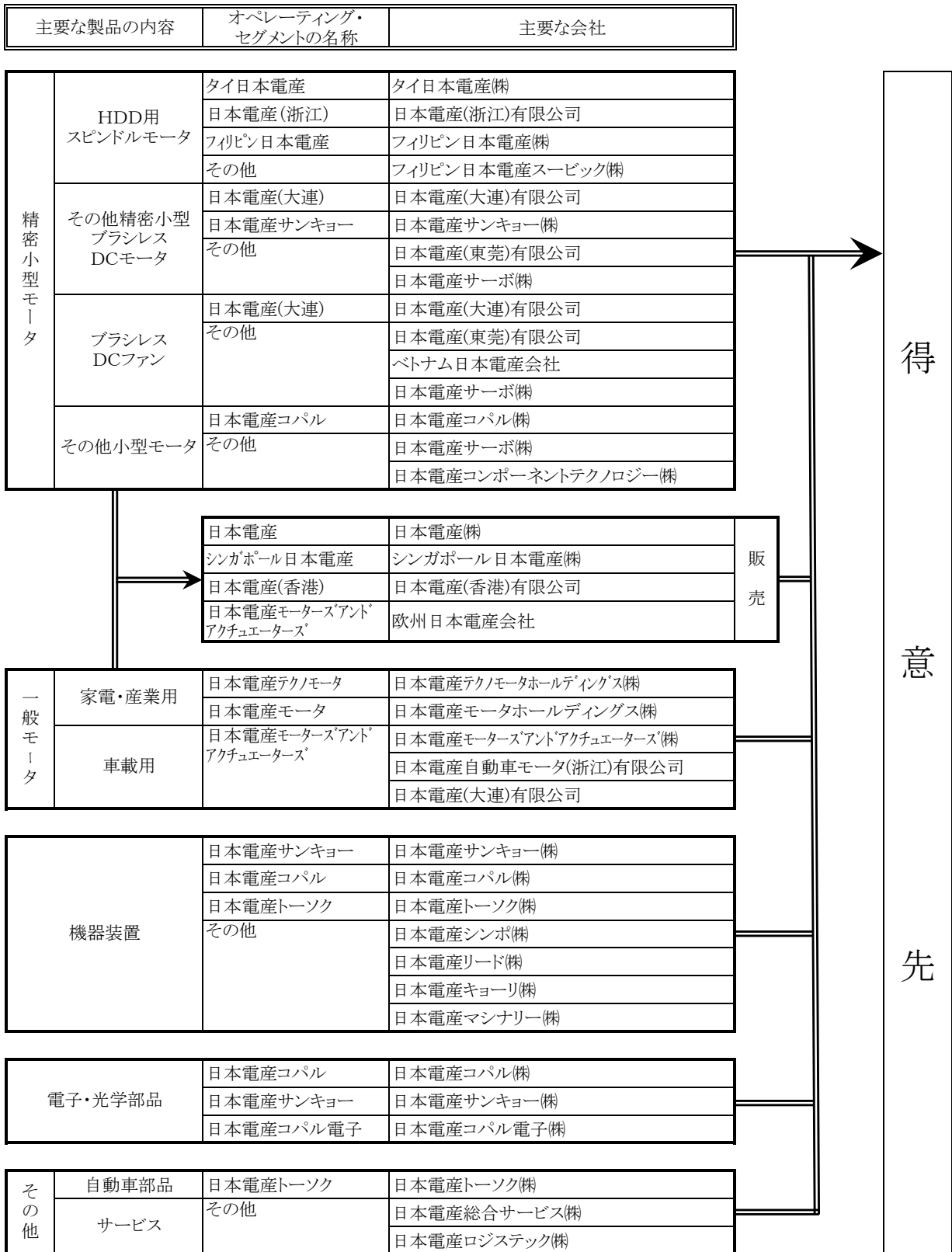
(注) 第2四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しております。これは、第2四半期連結会計期間末におけるアマゾン社のEMC事業の買収をはじめとする連結子会社の継続的な増加に伴い、各連結子会社の業績管理についてグループ単位での収益性に重点を置くべく、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。平成22年9月30日にアマゾン社よりEMC事業を買収したことに伴い、「日本電産モータ」を開示セグメントとして認識しております。また、従来区分掲記しておりました「日本電産サーボ」は、重要性が乏しくなったため第2四半期連結会計期間より「その他」に含めております。これらの変更に伴い、(セグメント情報)の過年度の数値を当期の表示に合わせて修正再表示しております。

当社グループは駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、精密小型モータ、一般モータ、機器装置、電子・光学部品、自動車部品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービス等の事業活動を国内外において展開しております。

当社グループの主要な製品の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

主要な製品の内容		主要な会社
精密小型モータ	HDD用 スピンドルモータ	当社、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(浙江)有限公司、フィリピン日本電産スービック(株)、日本電産(香港)有限公司、シンガポール日本電産(株)
	その他精密小型 ブラシレスDCモータ	当社、日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産(香港)有限公司、シンガポール日本電産(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産サーボ(株)
	ブラシレスDCファン	当社、日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、ベトナム日本電産会社、日本電産(香港)有限公司、シンガポール日本電産(株)、日本電産サーボ(株)
	その他小型モータ	日本電産サーボ(株)、日本電産コンポーネントテクノロジー(株)、日本電産コパル(株)
一般モータ	家電用・産業用	日本電産テクノモータホールディングス(株)、日本電産モータホールディングス(株)
	車載用	当社、日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(株)、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司、日本電産(大連)有限公司、欧州日本電産会社
機器装置		日本電産サンキョー(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産リード(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産コパル(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産マシナリー(株)
電子・光学部品		日本電産コパル(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産コパル電子(株)
その他の製品	自動車部品	日本電産トーソク(株)
	サービス	日本電産総合サービス(株)、日本電産ロジステック(株)

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は駆動技術製品、即ちモータを中心とした「回るもの、動くもの」に特化した総合モータのグローバル企業として世界No. 1メーカーを目指してまいります。

日本電産グループは経営の基本理念に、

- ①最大の社会貢献は雇用の創出であること。
- ②世の中でなくてはならぬ製品を供給すること。
- ③一番にこだわり何事においても世界トップを目指すこと。

を掲げております。

また、日本電産並びにグループ各社は、高成長、高収益、高株価を長期的に維持向上することにより株主価値を向上させ株主の皆様への負託に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は当年度に新たに中期成長戦略目標「ビジョン2015」を策定し、グループ全体の売上高を平成24年度(2012年度)までに1兆円、平成27年度(2015年度)までに2兆円に成長させる事を目標と致しました。また、収益性の目標として連結の営業利益率15%の達成とROE(株主資本利益率)15%以上の維持・向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

この中期戦略目標「ビジョン2015」を達成するため、当社は「自社グローバル成長戦略」と「M&A戦略」に基軸を置いて、「ビジネスポートフォリオの4本柱の確立」と「技術開発・生産・販売という3つの主要機能のグローバル化推進」を強力に推進してまいります。

2015年度連結売上高2兆円の目標達成のビジネスポートフォリオとしては、「精密小型モータ」「家電・産業用モータ」「車載用モータ」及び「その他製品グループ」の4本柱の確立を目指し、現状の「精密小型モータ」と「その他製品群」の2本柱からの大きな転換と更なる拡大を推進致します。

またこれと並行して、新興国市場が急拡大し急速に変化しているグローバル市場において、技術開発・生産・販売という主要機能を最適に配置・拡充することにより、激化するグローバル競争に勝ち抜く経営体制の構築を目指します。

①自社グローバル成長戦略

世界に広がるモータの省エネ規制を追い風にして、今後持続的な成長が見込まれる新興国市場に焦点を当て、グローバルなネットワークと体制の構築を進めてまいります。

- 1) コアとなるモータ事業の製品群は、精密小型モータから将来の基幹事業となる車載用モータや大型も含む家電・産業用モータまで拡大を続けています。当社の中核技術である小型・高出力で省エネと省電力性能に優れた高効率なブラシレスDCモータ技術を幅広く応用し、最先端の製品開発力と低コストを可能とする生産技術をもって、新製品、新市場と新顧客の開拓に挑戦を続けてまいります。
- 2) HDD用モータについては、デジタルコンテンツの世界的増加に伴いクラウドコンピューティングをはじめとしたストレージニーズがますます拡大する環境の下、HDDの容量増大とHDD用途の広がりや小型・薄型化に対応した技術革新を推進することにより、この市場における次世代製品の競争優位性を更に高めてまいります。

3) グループ内の各種電子・光学部品や半導体・電子部品等の機器装置は、単独でトップクラスのマーケットシェアや世界最高の技術水準を確保すると共に、相互の技術融合により新分野を開拓し、常に成長事業の創出に挑戦してまいります。

②M&A戦略

事業成長展開の時間軸短縮を目的として、当社のスピード成長の一翼を担うM&A戦略を引き続き積極活用してまいります。M&Aの社内専門組織である企業戦略室を中心に、当年度もエマソン社から事業譲渡を受けた現在の日本電産モータの買収を完了し、また、三洋精密株式会社の全株式取得に関して三洋電機株式会社と株式譲渡契約書を締結致しました。

今後は、将来の基幹事業となる車載用モータ事業分野、高い成長率が望める家電・産業用モータ分野に焦点を当て、引き続きM&A戦略の積極展開をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①コーポレート・ガバナンス体制の維持向上

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的に当年度に独立社外監査役を4名に増員するとともに新たに独立社外取締役2名の就任により、合計6名の独立社外役員体制により取締役会の改革を推進しております。

②グローバル化への対応力の強化

激化するグローバル競争に対応するグローバルな経営体制の構築と技術開発・生産・販売をはじめとする主要機能のグローバル化への対応を重点課題として、取り組みを強化してまいります。

1) 経営のグローバル化への対応

マーケットのグローバル化の一層の進展と時間軸競争の激化に対応するために経営のグローバル化が求められております。当社は、海外拠点における現地人経営幹部の積極登用をはじめとするグローバル化に対応した経営幹部の育成・補強を継続し、グローバル経営に順応できる経営体制の構築を進めてまいります。

2) グローバル販売体制強化

中期成長戦略目標「ビジョン2015」推進の中核をなすグローバル販売戦略では、シェアNo.1を徹底追求するとともに、グローバルセールスネットワークの構築・増強に、総力を挙げて取り組んでまいります。特に、今後持続的な成長が見込まれる新興国市場においては、当年度に中国ローカル市場対応強化を目的とした販売子会社の支店網(分公司)5拠点を設立したことに加え、インドに販売子会社としてインド日本電産を設立致しました。また、南米展開の橋頭堡としてブラジル展開の検討に着手しております。

3) グローバル生産体制強化

グローバル生産戦略の展開においては特定の国・地域に集中することによるカントリーリスクを回避するため、適度な分散投資を実践しております。新興国展開では当年度に中国・韶関に新製造子会社設立をした他、2011年にはインド、2012年にはブラジルにそれぞれ大型生産拠点の設立を計画しております。生産管理面の強化では、新規M&Aにより傘下に入った日本電産モータの米国・メキシコ・英国・中国の生産拠点とのシナジー追求を推進してまいります。

4) グローバル技術開発体制強化

グローバル技術開発では、世界に広がるモータの省エネ規制を追い風にしたグローバル技術開発戦略の中核を担い要素技術開発を推進するモーター基礎技術研究所の建設計画を当年

度に発表致しました。今後の成長を担う家電・産業用モータと車載用モータでは、新規にグループ入りした日本電産モータの米国・英国の各技術開発センターとのシナジーにより、開発の時間軸を大幅に短縮して急速に変化していく市場ニーズに応え、かつ積極的に新技術・新製品を提供するためグループ一丸となった開発体制の強化を推進致します。特に日本電産モータの保有するレアアースを使わないSRモータ（スイッチドリフトモータ）の技術は、ネオジ磁石の価格が高騰する中で多用途展開が期待されています。また、メイドインマーケット戦略の加速化とグローバル化に対応した開発の現地化を推進しており、中国の大連、東莞等に設置しております開発拠点の更なる充実・増強を図ってまいります。

5) グローバル経営管理インフラの構築

グローバル企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制等の変革を更に充実してまいります。その一環として、昨年度発足した国際会計基準（IFRS）への移行プロジェクトを強力に推進することに加え、当年度は新たにIT中期計画を立案し、グローバル競争に耐え得る標準化されたシステム・成長戦略を支えるとともに変化に強い柔軟なITシステムの構築に着手を致しました。

グループ全体の経営管理体制の保証を担う経営管理監査部では、米国SOX法対応で蓄積したノウハウや実績を基盤に不正予防の領域にも積極的に業務の展開を行い、また、当年度にバランスシート・レビューを導入して、内部統制の一層の強化を進めております。開示体制も情報開示に関する委員会と各専門部署の連携により充実を図ってまいります。

更に、コンプライアンス室・リスク管理室・CSR推進室は、専門部署として各部署と連携をしながら活動を展開しております。社会の公器としての事業活動を律していくことにより、雇用維持の社会貢献に加えて、当社経営理念に基づいた新たな社会貢献活動を目指します。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		前連結会計年度 (平成22年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	94,321		123,309		△28,988
受取手形	11,486		10,968		518
売掛金	154,091		151,430		2,661
たな卸資産					
製 品	39,477		28,323		11,154
原 材	23,303		19,428		3,875
仕 掛 品	23,405		17,995		5,410
仕 掛 設 備	1,108		653		455
貯 蔵 品	3,084		3,104		△20
その他の流動資産	22,822		19,673		3,149
流動資産合計	373,097	49.9	374,883	54.1	△1,786
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	15,338		17,462		△2,124
関連会社に対する投資及び貸付金	588		614		△26
投資及び貸付金合計	15,926	2.1	18,076	2.6	△2,150
有 形 固 定 資 産					
土 地	41,763		39,605		2,158
建 物	135,794		127,152		8,642
機 械 及 び 装 置	291,664		269,208		22,456
建 設 仮 勘 定	15,434		12,436		2,998
小 計	484,655	64.8	448,401	64.7	36,254
減価償却累計額<控除>	△250,246	△33.5	△247,094	△35.6	△3,152
有形固定資産合計	234,409	31.3	201,307	29.1	33,102
営 業 権	82,107	11.0	72,231	10.4	9,876
その他の固定資産	42,666	5.7	26,294	3.8	16,372
資 産 合 計	748,205	100.0	692,791	100.0	55,414

科 目	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		前連結会計年度 (平成22年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	52,018		115,467		△63,449
1年以内返済予定長期債務	1,124		1,497		△373
支払手形及び買掛金	112,759		109,143		3,616
未払費用	22,039		18,455		3,584
その他の流動負債	18,895		17,703		1,192
流動負債合計	206,835	27.6	262,265	37.9	△55,430
固 定 負 債					
長期債務	101,819		1,745		100,074
未払退職・年金費用	12,824		15,542		△2,718
その他の固定負債	16,221		11,708		4,513
固定負債合計	130,864	17.5	28,995	4.1	101,869
負 債 合 計	337,699	45.1	291,260	42.0	46,439
(純資産の部)					
資 本 金	66,551	8.9	66,551	9.6	-
資本剰余金	66,960	8.9	69,090	10.0	△2,130
利益剰余金	298,445	39.9	257,255	37.1	41,190
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	△45,162		△29,234		△15,928
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	1,066		1,747		△681
デリバティブ未実現損益	219		-		219
年金債務調整額	△544		△1,033		489
小 計	△44,421	△5.9	△28,520	△4.1	△15,901
自 己 株 式	△32,285	△4.3	△24,067	△3.5	△8,218
株 主 資 本 合 計	355,250	47.5	340,309	49.1	14,941
非 支 配 持 分	55,256	7.4	61,222	8.9	△5,966
純 資 産 合 計	410,506	54.9	401,531	58.0	8,975
負 債 及 び 純 資 産 合 計	748,205	100.0	692,791	100.0	55,414

(2) 連結損益計算書

科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	688,530	100.0	586,029	100.0	102,501	17.5
売 上 原 価	513,170	74.5	435,035	74.2	78,135	18.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	56,845	8.3	48,025	8.2	8,820	18.4
研 究 開 発 費	27,988	4.1	24,456	4.2	3,532	14.4
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	598,003	86.9	507,516	86.6	90,487	17.8
営 業 利 益	90,527	13.1	78,513	13.4	12,014	15.3
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,063		838		225	
支 払 利 息	△365		△702		337	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△9,197		△2,958		△6,239	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△238		52		△290	
そ の 他 < 純 額 >	△2,265		△560		△1,705	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△11,002	△1.6	△3,330	△0.6	△7,672	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	79,525	11.5	75,183	12.8	4,342	5.8
法 人 税 等	△18,533	△2.6	△17,530	△3.0	△1,003	-
持 分 法 投 資 損 益	6	0.0	△45	△0.0	51	-
継 続 事 業 当 期 純 利 益	60,998	8.9	57,608	9.8	3,390	5.9
非 継 続 事 業 当 期 純 損 失	△3,506	△0.6	△1,457	△0.2	△2,049	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	57,492	8.3	56,151	9.6	1,341	2.4
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△5,159	△0.7	△4,190	△0.7	△969	-
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	52,333	7.6	51,961	8.9	372	0.7

- (注) 1. ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。なお、セグメント情報、四半期連結損益計算書、製品グループ別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。
2. ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。当第4四半期連結会計期間にEMC事業買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了致しました。これにより当第3四半期連結会計期間の経営成績を遡及修正し、当第4四半期会計期間の経営成績を算出しております。

(3)連結資本変動計算書

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年3月31日残高	145,075,080	66,551	69,090	257,255	△28,520	△24,067	340,309	61,222	401,531
包括利益									
当期純利益				52,333			52,333	5,159	57,492
その他の包括利益(△損失)									
外貨換算調整額					△15,928		△15,928	△533	△16,461
未実現有価証券評価損益					△681		△681	△226	△907
<組替修正考慮後>									
デリバティブ未実現損益					219		219	-	219
年金債務調整額					489		489	△56	433
包括利益合計							36,432	4,344	40,776
自己株式の買入						△11,226	△11,226	-	△11,226
株式交換による持分の変動			1,186			3,002	4,188	△3,725	463
当社株主への配当金支払額				△11,143			△11,143	-	△11,143
非支配持分への配当金支払額							-	△1,655	△1,655
連結子会社との資本取引及びその他			△3,316			6	△3,310	△4,930	△8,240
平成23年3月31日残高	145,075,080	66,551	66,960	298,445	△44,421	△32,285	355,250	55,256	410,506

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年3月31日残高	145,075,080	66,551	69,162	212,955	△27,464	△24,056	297,148	60,539	357,687
包括利益									
当期純利益				51,961			51,961	4,190	56,151
その他の包括利益(△損失)									
外貨換算調整額					△2,910		△2,910	△211	△3,121
未実現有価証券評価損益					2,164		2,164	581	2,745
<組替修正考慮後>									
年金債務調整額					△310		△310	104	△206
包括利益合計							50,905	4,664	55,569
自己株式の買入						△11	△11	-	△11
当社株主への配当金支払額				△7,661			△7,661	-	△7,661
非支配持分への配当金支払額							-	△1,197	△1,197
連結子会社との資本取引及びその他			△72				△72	△2,784	△2,856
平成22年3月31日残高	145,075,080	66,551	69,090	257,255	△28,520	△24,067	340,309	61,222	401,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	会 計 年 度		対 前 期 増 減 金 額
	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 至平成23年3月31日	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 至平成22年3月31日	
	金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益	57,492	56,151	1,341
営業活動による純現金収入との調整			
有形固定資産減価償却費	32,981	29,185	3,796
その他の償却費	2,729	1,954	775
有価証券関連損益<純額>	238	△52	290
固定資産売却損、除却損及び減損損失	545	1,088	△543
繰延税金	△4,496	△740	△3,756
持分法投資損益	△6	45	△51
為替換算調整	5,523	4,036	1,487
未払退職・年金費用の減少	△3,745	△1,457	△2,288
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)	3,995	△32,537	36,532
たな卸資産の増加	△15,856	△8,442	△7,414
仕入債務の増加(△減少)	△3,058	29,799	△32,857
未払法人税等の増加(△減少)	△124	5,995	△6,119
その他	6,866	5,055	1,811
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	83,084	90,080	△6,996
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△55,010	△36,608	△18,402
有形固定資産の売却による収入	960	633	327
有価証券の取得による支出	△12	△10	△2
事業取得による支出	△51,594	△4,396	△47,198
その他	△1,286	△133	△1,153
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△106,942	△40,514	△66,428
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△63,205	△109,100	45,895
長期債務の返済による支出	△2,016	△1,733	△283
社債の発行による収入	100,500	-	100,500
自己株式の取得による支出	△11,226	△11	△11,215
連結子会社への追加投資による支出	△7,827	△3,152	△4,675
当社株主への配当金支払額	△11,143	△7,661	△3,482
非支配持分への配当金支払額	△1,655	△1,197	△458
その他	336	75	261
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	3,764	△122,779	126,543
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△8,894	△4,444	△4,450
V. 現金及び現金同等物の増減額	△28,988	△77,657	48,669
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	123,309	200,966	△77,657
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	94,321	123,309	△28,988

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	158社
--------	------

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	2社
----------	----

3. 連結の範囲の変更

連結子会社数の増加	25社
連結子会社数の減少	8社

4. 重要な子会社の異動の概要

平成22年8月26日付で日本電産モータ株式会社を設立しました。当該設立後の追加出資により、日本電産モータ株式会社は当社の特定子会社に該当することとなりました。

5. 持分法の適用の範囲の変更

持分法適用会社数の増加	1社
持分法適用会社数の減少	1社

6. 主要な会計方針

当社及び当社の国内子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っております。連結財務諸表においては、特定の修正および組替えを反映することにより、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（米国会計基準）に準拠しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成22年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理(Accounting for Transfers of Financial Assets)」により更新された FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 860「譲渡とサービシング (Transfers and Servicing)」を適用しております。ASU 2009-16 は証券化取引や譲渡した金融資産に関して継続してリスクがあるかを含め、より多くの情報の開示を要求しております。ASU 2009-16 はまた、「適格特別目的事業体」の概念を削除し、金融資産消滅に関する要件を変更しております。この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成22年4月1日に、ASU 2009-17「変動持分事業体に関連する企業の財務報告の改善 (Improvements to Financial Reporting by Enterprises Involved with Variable Interest Entities)」により更新された ASC 810「連結(Consolidation)」を適用しております。ASU 2009-17 は変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しております。この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(単位：百万円)

項 目		当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
売 上 高	日本電産	146,740	15.5	144,410	17.0	2,330	1.6
	タイ日本電産	123,755	13.1	128,909	15.2	△ 5,154	△ 4.0
	日本電産(浙江)	28,368	3.0	26,537	3.1	1,831	6.9
	日本電産(大連)	25,070	2.6	31,250	3.7	△ 6,180	△ 19.8
	シンガポール日本電産	19,533	2.1	26,547	3.1	△ 7,014	△ 26.4
	日本電産(香港)	56,184	5.9	53,907	6.3	2,277	4.2
	フィリピン日本電産	35,841	3.8	38,910	4.6	△ 3,069	△ 7.9
	日本電産サンキョー	92,142	9.8	76,202	9.0	15,940	20.9
	日本電産コバル	68,011	7.2	63,632	7.5	4,379	6.9
	日本電産トソー	29,946	3.2	23,501	2.8	6,445	27.4
	日本電産コバル電子	30,580	3.2	24,985	2.9	5,595	22.4
	日本電産テクノモータ	59,240	6.3	38,880	4.6	20,360	52.4
	日本電産モータ	35,458	3.8	—	—	35,458	—
	日本電産モータズ アンド アクチュエータズ	45,073	4.8	41,618	4.9	3,455	8.3
	その他	148,044	15.7	129,840	15.3	18,204	14.0
	小 計	943,985	100.0	849,128	100.0	94,857	11.2
調整及び消去	△ 255,455	—	△ 263,099	—	7,644	—	
連 結	688,530	—	586,029	—	102,501	17.5	
営 業 利 益	日本電産	6,799	7.5	8,066	10.2	△ 1,267	△ 15.7
	タイ日本電産	22,025	24.3	22,674	28.7	△ 649	△ 2.9
	日本電産(浙江)	1,916	2.1	1,946	2.4	△ 30	△ 1.5
	日本電産(大連)	2,658	2.9	4,808	6.1	△ 2,150	△ 44.7
	シンガポール日本電産	245	0.3	319	0.4	△ 74	△ 23.2
	日本電産(香港)	542	0.6	608	0.8	△ 66	△ 10.9
	フィリピン日本電産	5,403	6.0	6,939	8.8	△ 1,536	△ 22.1
	日本電産サンキョー	11,253	12.4	7,389	9.4	3,864	52.3
	日本電産コバル	9,188	10.2	6,075	7.7	3,113	51.2
	日本電産トソー	4,009	4.4	2,825	3.6	1,184	41.9
	日本電産コバル電子	4,969	5.5	2,422	3.1	2,547	105.2
	日本電産テクノモータ	4,115	4.6	1,951	2.5	2,164	110.9
	日本電産モータ	143	0.2	—	—	143	—
	日本電産モータズ アンド アクチュエータズ	1,274	1.4	553	0.7	721	130.4
	その他	15,970	17.6	12,311	15.6	3,659	29.7
	小 計	90,509	100.0	78,886	100.0	11,623	14.7
調整及び消去	18	—	△ 373	—	391	—	
連 結	90,527	—	78,513	—	12,014	15.3	

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. 一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。
また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。
3. 「2. 企業集団の状況」に記載のとおり、当連結会計年度においてセグメントを一部変更しております。
当連結会計年度の表示にあわせて過年度の数値を修正再表示しております。

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(△損失)の間の調整は次のとおりであります。なお、前連結会計年度は潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益(△損失)
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する 継続事業当期純利益	54,564百万円	139,216千株	391円 94銭
当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△2,231百万円	139,216千株	△16円 03銭
当社株主に帰属する当期純利益	52,333百万円	139,216千株	375円 91銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	△29百万円	4,950千株	
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する 継続事業当期純利益	54,535百万円	144,166千株	378円 27銭
当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△2,231百万円	144,166千株	△15円 47銭
当社株主に帰属する当期純利益	52,304百万円	144,166千株	362円 80銭

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益(△損失)
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する 継続事業当期純利益	52,990百万円	139,291千株	380円 43銭
当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△1,030百万円	139,291千株	△7円 39銭
当社株主に帰属する当期純利益	51,961百万円	139,291千株	373円 04銭
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する 継続事業当期純利益	52,990百万円	139,291千株	380円 43銭
当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△1,030百万円	139,291千株	△7円 39銭
当社株主に帰属する当期純利益	51,961百万円	139,291千株	373円 04銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,406	8,213
受取手形	203	101
売掛金	36,760	35,282
製品	4,707	6,934
仕掛品	229	236
原材料及び貯蔵品	97	368
前払費用	262	438
繰延税金資産	1,261	1,203
関係会社短期貸付金	40,336	38,035
未収入金	2,449	4,723
未取還付法人税等	1,056	730
その他	22	88
貸倒引当金	△154	△129
流動資産合計	128,634	96,222
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,735	15,797
構築物(純額)	531	442
機械及び装置(純額)	691	652
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品(純額)	1,556	1,309
土地	9,960	11,602
リース資産(純額)	343	230
建設仮勘定	7	11
有形固定資産合計	29,826	30,044
無形固定資産		
特許権	2	147
ソフトウェア	1,038	1,390
ソフトウェア仮勘定	63	346
その他	87	175
無形固定資産合計	1,190	2,058
投資その他の資産		
投資有価証券	8,898	7,901
関係会社株式	199,989	220,955
出資金	3	3
関係会社出資金	33,545	83,857
破産更生債権等	445	445
長期前払費用	195	157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
前払年金費用	—	224
繰延税金資産	3,279	5,418
その他	399	381
貸倒引当金	△445	△445
投資その他の資産合計	246,308	318,896
固定資産合計	277,324	350,998
資産合計	405,958	447,220
負債の部		
流動負債		
支払手形	60	40
買掛金	22,363	19,182
短期借入金	110,500	50,153
リース債務	116	98
未払金	3,170	3,881
未払費用	447	327
未払法人税等	419	—
前受金	2	3
預り金	26,265	28,444
前受収益	169	175
賞与引当金	1,863	1,400
設備関係支払手形	1	29
その他	23	4
流動負債合計	165,398	103,736
固定負債		
社債	—	100,447
リース債務	231	136
退職給付引当金	1,806	—
その他	746	596
固定負債合計	2,783	101,179
負債合計	168,181	204,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,551	66,551
資本剰余金		
資本準備金	70,772	70,772
その他資本剰余金	—	2,297
資本剰余金合計	70,772	73,069
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
別途積立金	87,650	105,650
繰越利益剰余金	35,119	27,984
利益剰余金合計	123,490	134,355
自己株式	△24,067	△32,285
株主資本合計	236,745	241,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,487	1,095
土地再評価差額金	△455	△480
評価・換算差額等合計	1,032	615
純資産合計	237,777	242,305
負債純資産合計	405,958	447,220

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	144,410	146,740
売上原価	120,851	117,632
売上総利益	23,559	29,108
販売費及び一般管理費	15,493	22,309
営業利益	8,066	6,799
営業外収益		
受取利息	413	450
受取配当金	24,699	21,563
その他	1,260	1,420
営業外収益合計	26,372	23,433
営業外費用		
支払利息	449	216
売上割引	62	62
為替差損	2,202	6,760
社債発行費	—	49
その他	985	827
営業外費用合計	3,698	7,914
経常利益	30,740	22,318
特別利益		
固定資産売却益	4	4
貸倒引当金戻入額	341	13
関係会社株式売却益	2,025	—
退職給付制度改定益	—	252
特別利益合計	2,370	269
特別損失		
固定資産処分損	27	6
投資有価証券売却損	—	48
投資有価証券評価損	—	199
関係会社株式売却損	966	—
減損損失	4	38
特別損失合計	997	291
税引前当期純利益	32,113	22,296
法人税、住民税及び事業税	2,028	2,123
法人税等調整額	△1,582	△1,810
法人税等合計	446	313
当期純利益	31,667	21,983

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	66,551	66,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,551	66,551
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	70,772	70,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,772	70,772
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,297
当期変動額合計	—	2,297
当期末残高	—	2,297
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	721	721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	721	721
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	75,650	87,650
当期変動額		
別途積立金の積立	12,000	18,000
当期変動額合計	12,000	18,000
当期末残高	87,650	105,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,113	35,119
当期変動額		
剰余金の配当	△7,661	△11,143
別途積立金の積立	△12,000	△18,000
当期純利益	31,667	21,983
土地再評価差額金の取崩	—	25
当期変動額合計	12,006	△7,135
当期末残高	35,119	27,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△24,056	△24,067
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△11,226
自己株式の処分	—	3,008
当期変動額合計	△11	△8,218
当期末残高	△24,067	△32,285
株主資本合計		
前期末残高	212,751	236,745
当期変動額		
剰余金の配当	△7,661	△11,143
当期純利益	31,667	21,983
自己株式の取得	△11	△11,226
自己株式の処分	—	5,305
土地再評価差額金の取崩	—	25
当期変動額合計	23,994	4,945
当期末残高	236,745	241,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	288	1,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,199	△392
当期変動額合計	1,199	△392
当期末残高	1,487	1,095
土地再評価差額金		
前期末残高	△455	△455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△25
当期変動額合計	—	△25
当期末残高	△455	△480
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△167	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,199	△417
当期変動額合計	1,199	△417
当期末残高	1,032	615

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	212,584	237,777
当期変動額		
剰余金の配当	△7,661	△11,143
当期純利益	31,667	21,983
自己株式の取得	△11	△11,226
自己株式の処分	—	5,305
土地再評価差額金の取崩	—	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,199	△417
当期変動額合計	25,193	4,528
当期末残高	237,777	242,305

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当なし

② その他の取締役および監査役の変動

1) 退任予定取締役(6月21日付)

浜口 泰男(現 取締役専務執行役員)

(注) 浜口泰男は同日付で専務執行役員に就任予定であります。

2) 新任監査役候補(6月21日付)

なる みや おさむ

成宮 治(現 当社執行役員)

た なべりゅういち

田邊 隆一(現 外務省特命全権大使(関西担当))

(注) 1. 成宮治および田邊隆一氏の両氏は、同日付で常勤監査役に就任予定であります。

2. 田邊隆一氏は、社外監査役(独立役員)候補者であります。

3) 退任予定監査役(6月21日付)

朝比奈 秀夫(現 常勤社外監査役)

岩田 高(現 常勤監査役)

(注) 1. 朝比奈秀夫は、同日付で、常勤顧問に就任予定であります。

2. 岩田高は、任期中の退任となります。また、同日付で非常勤顧問に就任予定であります。

以上

(2) 四半期連結損益計算書

科 目	当第4四半期連結会計期間 〔自平成23年1月1日 至平成23年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成22年1月1日 至平成22年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	173,556	100.0	165,268	100.0	8,288	5.0
売 上 原 価	132,797	76.5	119,966	72.6	12,831	10.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,059	9.2	12,265	7.4	3,794	30.9
研 究 開 発 費	7,739	4.5	6,457	3.9	1,282	19.9
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	156,595	90.2	138,688	83.9	17,907	12.9
営 業 利 益	16,961	9.8	26,580	16.1	△9,619	△36.2
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	322		236		86	
支 払 利 息	△44		△163		119	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	2,283		990		1,293	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△3		45		△48	
そ の 他 < 純 額 >	△1,314		△379		△935	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	1,244	0.7	729	0.4	515	70.6
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	18,205	10.5	27,309	16.5	△9,104	△33.3
法 人 税 等	△3,439	△2.0	△3,713	△2.2	274	-
持 分 法 投 資 損 益	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	14,767	8.5	23,598	14.3	△8,831	△37.4
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	△2,921	△1.7	△80	△0.1	△2,841	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	11,846	6.8	23,518	14.2	△11,672	△49.6
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	14	0.0	△1,660	△1.0	1,674	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	11,860	6.8	21,858	13.2	△9,998	△45.7

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成22年7月1日 至平成22年9月30日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成22年10月1日 至平成22年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	168,766	100.0	167,549	100.0	178,659	100.0
営 業 利 益	27,115	16.1	24,720	14.8	21,731	12.2
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	21,105	12.5	20,504	12.2	19,711	11.0
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	15,713	9.3	15,425	9.2	15,093	8.4
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	△192	△0.1	△180	△0.1	△213	△0.1
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	15,521	9.2	15,245	9.1	14,880	8.3
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	13,783	8.2	13,231	7.9	13,459	7.5

(3) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	321,490	137,251	77,329	117,843	34,617	688,530	-	688,530
製品グループ間の内部売上高	1,253	996	7,594	1,267	4,995	16,105	(16,105)	-
計	322,743	138,247	84,923	119,110	39,612	704,635	(16,105)	688,530
営業費用	264,039	134,821	72,318	102,653	35,148	608,979	(10,976)	598,003
営業利益	58,704	3,426	12,605	16,457	4,464	95,656	(5,129)	90,527

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	330,160	73,381	47,966	105,743	28,779	586,029	-	586,029
製品グループ間の内部売上高	1,098	354	6,214	301	4,063	12,030	(12,030)	-
計	331,258	73,735	54,180	106,044	32,842	598,059	(12,030)	586,029
営業費用	268,788	74,165	48,325	95,008	29,492	515,778	(8,262)	507,516
営業利益(△損失)	62,470	△ 430	5,855	11,036	3,350	82,281	(3,768)	78,513

当第4四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	71,877	46,083	19,283	27,745	8,568	173,556	-	173,556
製品グループ間の内部売上高	421	229	1,758	279	1,262	3,949	(3,949)	-
計	72,298	46,312	21,041	28,024	9,830	177,505	(3,949)	173,556
営業費用	62,065	44,798	17,992	25,257	9,207	159,319	(2,724)	156,595
営業利益	10,233	1,514	3,049	2,767	623	18,186	(1,225)	16,961

前第4四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	86,724	23,507	18,895	27,927	8,215	165,268	-	165,268
製品グループ間の内部売上高	546	76	1,831	13	1,180	3,646	(3,646)	-
計	87,270	23,583	20,726	27,940	9,395	168,914	(3,646)	165,268
営業費用	69,231	23,120	17,378	23,874	7,945	141,548	(2,860)	138,688
営業利益	18,039	463	3,348	4,066	1,450	27,366	(786)	26,580

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ (HDD用スピンドルモータを含む)、
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 一般モータ …… 家電・産業用モータ、車載用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボットアセンブリ、その他部品、サービス等

第2四半期連結会計期間より従来「中型モータ」と表記していた製品グループ名称を「一般モータ」に変更しております。これは2010年9月30日のエマソン社のMotors & Controls事業の買収完了に伴い、当社グループの製品ラインナップに産業用大型モータが加わることにより、中型モータ及び大型モータで構成される製品グループとしたためであります。

(4) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	304,897	44.3%	256,817	43.8%	48,080	18.7%
アメリカ	46,579	6.8%	11,352	1.9%	35,227	310.3%
シンガポール	28,015	4.1%	33,673	5.8%	△5,658	△16.8%
タイ	99,932	14.5%	102,261	17.5%	△2,329	△2.3%
フィリピン	10,657	1.5%	14,884	2.5%	△4,227	△28.4%
中国	142,285	20.7%	126,470	21.6%	15,815	12.5%
その他	56,165	8.1%	40,572	6.9%	15,593	38.4%
合計	688,530	100.0%	586,029	100.0%	102,501	17.5%

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔自平成23年1月1日 至平成23年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成22年1月1日 至平成22年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	74,271	42.8%	74,972	45.4%	△701	△0.9%
アメリカ	19,643	11.3%	3,468	2.1%	16,175	466.4%
シンガポール	5,294	3.1%	9,092	5.5%	△3,798	△41.8%
タイ	22,267	12.8%	26,505	16.0%	△4,238	△16.0%
フィリピン	2,356	1.4%	3,541	2.1%	△1,185	△33.5%
中国	33,214	19.1%	34,342	20.8%	△1,128	△3.3%
その他	16,511	9.5%	13,348	8.1%	3,163	23.7%
合計	173,556	100.0%	165,268	100.0%	8,288	5.0%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(5) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	55,237	8.0%	17,604	3.0%	37,633	213.8%
アジア	394,529	57.3%	377,842	64.5%	16,687	4.4%
欧州	52,497	7.6%	36,945	6.3%	15,552	42.1%
その他	5,440	0.8%	2,628	0.4%	2,812	107.0%
海外売上高合計	507,703	73.7%	435,019	74.2%	72,684	16.7%
日本	180,827	26.3%	151,010	25.8%	29,817	19.7%
連結売上高	688,530	100.0%	586,029	100.0%	102,501	17.5%

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔自平成23年1月1日 至平成23年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成22年1月1日 至平成22年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	22,155	12.8%	4,937	3.0%	17,218	348.8%
アジア	89,913	51.8%	102,931	62.3%	△13,018	△12.6%
欧州	14,928	8.6%	12,661	7.7%	2,267	17.9%
その他	2,710	1.5%	1,080	0.6%	1,630	150.9%
海外売上高合計	129,706	74.7%	121,609	73.6%	8,097	6.7%
日本	43,850	25.3%	43,659	26.4%	191	0.4%
連結売上高	173,556	100.0%	165,268	100.0%	8,288	5.0%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。
2. 従来「その他」に含めていた欧州の数値を、当期より独立掲記しております。



(6) 連結決算概要

平成 23 年 4 月 25 日
日本電産株式会社

平成 23 年 3 月期 (第 38 期) 連結決算概要 [米国会計基準]

1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	対前期 増減率	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	対前年 同期 増減率	前第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	百万円 688,530	% 17.5	百万円 586,029	百万円 173,556	% 5.0	百万円 165,268
営業利益	90,527 (13.1%)	15.3	78,513 (13.4%)	16,961 (9.8%)	△36.2	26,580 (16.1%)
継続事業税引前 当期純利益	79,525 (11.5%)	5.8	75,183 (12.8%)	18,205 (10.5%)	△33.3	27,309 (16.5%)
当社株主に帰属する 当期純利益	52,333 (7.6%)	0.7	51,961 (8.9%)	11,860 (6.8%)	△45.7	21,858 (13.2%)
1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	円 銭 375.91		円 銭 373.04	円 銭 85.42		円 銭 156.92
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	362.80		—	79.91		—

2. 連結財政状態

	当連結会計年度	前連結会計年度
総資産	百万円 748,205	百万円 692,791
株主資本	355,250	340,309
株主資本比率	% 47.5	% 49.1
1株当たり 株主資本	円 銭 2,565.32	円 銭 2,443.16
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 83,084	百万円 90,080
投資活動による キャッシュ・フロー	△106,942	△40,514
財務活動による キャッシュ・フロー	3,764	△122,779
現金及 現期金同等 期末残高	94,321	123,309

3. 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
22年3月期	円 銭 25.00	円 銭 40.00	円 銭 65.00
23年3月期	40.00	45.00	85.00
24年3月期 (予想)	45.00	45.00	90.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 158 社 持分法適用会社数 2 社

<前期末(平成22年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 25 社 (除外) 8 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

- (注) 1. 「1. 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
2. ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。
3. ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。当第4四半期連結会計期間にEMC事業買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了致しました。これにより当第3四半期連結会計期間の経営成績を遡及修正し、当第4四半期会計期間の経営成績を算出しております。